

1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成 18 年 4 月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援 1、要支援 2 の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

平成 28 年度末の要支援者は 468 人である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は平成 29 年 3 月分を参考とすると 283 件となった。

要支援者は前年度末の 439 人から平成 28 年度末の 468 人となり 29 人の増加となっている。要介護 1 から 5 までの認定を受けている者においては、要介護 1 の軽度者が前年度末と比較して 16 人の増加となっている。平成 28 年度末の認定者数合計のうち要支援および要介護 1 の軽度者の割合は 45.2%と最も高い。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

平成26年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	264	181	445	430	302	243	262	214	1,451	1,896
平成27年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	254	185	439	418	307	262	260	236	1,483	1,922
平成28年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	280	188	468	434	311	269	272	239	1,525	1,993

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成26年度	2,920	243
平成27年度	3,147	262
平成28年度	3,295	275

2 財政状況

歳入では、介護予防支援業務によるサービス収入が前年度決算額に比較して 5.6%の増加であった。これは、介護予防サービスの利用者の増加に伴う介護予防サービス計画費収入の増加が要因である。

歳出では、サービス事業費が前年度決算額に比較して 7.8%の減少であった。地域包括支援センター非常勤職員の育児休暇等に伴い、勤務実績が当初の見込みを下回ったことによる報酬の減少が要因である。

単位：円

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	サービス収入	14,590,600	92.3	13,816,940	76.9
	繰入金	0	0.0	3,786,000	21.1
	繰越金	1,211,112	7.7	357,746	2.0
	諸収入	0	0	0	0.0
歳入合計		15,801,712	100.0	17,960,686	100.0
歳出	サービス事業費	15,443,119	100.0	16,749,574	100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計		15,443,119	100.0	16,749,574	100.0
歳入歳出差引額		358,593		1,211,112	